

2019年1月～	(整理中)		
2021年5月	令和3年度改正 BEPS 勧告後の過大支払利子税制の見直し	税制改正	
2021年6月	アメリカ合衆国の税務当局との仲裁手続に係る実施取決	米国	
2021年7月	経済のデジタル化に関する国際課税についての青写真と米国提案		大企業
2021年8月	外国人が所有する日本の不動産を賃借した場合の取扱い		
2021年9月	租税条約に関する届出書等の電磁的提供		大～中企業
2021年10月	外国子会社合算税制(CFC税制)における株式保有から生ずる合算対象所得について	CFC税制	大～中企業
2021年11月	令和3年度税制改正 納税管理人制度の見直し		
2021年12月	過少資本税制の適用を巡る裁判事例		
2022年1月	CFC税制にける適用除外要件	サンリオ事件	大～中企業
2022年2月	2022年度税制改正大綱～国際課税関連	税制改正	大～小企業
2022年3月	費用分担契約		大企業
2022年4月	法人事業税における外国法人税等の損金算入		大～小企業
2022年5月	租税条約特典否認ルールとUAE連邦法人税導入	STTRとUAE法人税導入	
2022年6月	デジタル課税第二の柱・グローバルミニマム課税におけるGLOBEルール	GLOBEルールの概要	大企業
2022年7月	タックス・ヘイブン税制の適用を巡る裁判事例	みずほ事件	大～中企業
2022年8月	タックスヘイブン対策税制(CFC税制)における異常所得について	資産性所得の一例	大～中企業
2022年9月	デリバティブ取引の取り扱い		
2022年10月	子会社簿価減額特例の見直し		大企業・中企業
2022年11月	海外取引に対する税務調査動向	指摘されやすい論点紹介など	大～小企業
2022年12月	米国人買収スキームにおけるみなし資産譲渡	米国税制	

2023年1月	2023年税制改正大綱	グローバルミニマム課税の概要	大企業
2023年2月	デジタル課税の現状と第2の柱	グローバルミニマム課税の概要	大企業
2023年3月	金融取引に係る移転価格税制		大～中企業
2023年4月	租税条約等の濫用防止の動向	EU税制	大～中企業
2023年5月	暫定セーフハーバールール		
2023年6月	グローバル・ミニマム課税とタックスヘイブン対策税制		
2023年7月	外国子会社合算税制の税制改正に伴う留意点		大～中企業
2023年8月	グローバルミニマム課税に対応するためのBOIの救済措置	タイ	大企業
2023年9月	租税条約の配当課税条項について国税庁が取扱い変更		
2023年10月	移転価格税制・過少資本税制・過大支払利子税制の関係		
2023年11月	STTRモデル条約	グローバルミニマム課税の概要	大企業
2023年12月	外資系企業におけるインボイス対応		
2024年1月	タックス・ヘイブン税制の適用を巡る裁判事例（続報）	みずほ事件	
2024年2月	所得合算ルール（IIR）の導入と他の第2の柱（UTPR,QDMTT,STTR）の動向	グローバルミニマム課税の概要	大企業
2024年3月	BEPSに関する包摂的フレームワーク第1の柱・利益B		大企業
2024年4月	公開CbCRの動向～EU、オーストラリアを中心として～		大～中企業

※大企業向け（CRCR等を提出している規模）※中企業向け（連結売上数百億円規模目安）